

# 2026 年度 事業計画書

学校法人 京都精華大学

## 基本方針

京都精華大学は、人間尊重を教育の根幹に据え、学問・芸術を通じて社会に貢献する自立した人間の育成を目指し、教育研究活動を推進します。

本法人は、2025年度に新体制の理事会が始動し、これまでの「VISION 2024 SEIKA」を総括したうえで、2034年に向けた長期ビジョン「VISION 2034 SEIKA」を策定しました。ビジョンでは、「表現の大学」「リベラルアーツの大学」「京都と世界をつなぐ大学」「不断の教育改革」「永続的な大学づくり」の5つを柱に、10年後の大学の姿を展望しています。

さらに、ビジョン実現に向けて「第一次中期計画（2025-2029）」を定め、教育研究・管理運営・財務の3領域で15の目標を設定し、各目標ごとの具体的施策を通じて着実な実行を図ります。

### 第一次中期計画（2025-2029）の目標と取り組み

|                      |  |
|----------------------|--|
| <b>1<br/>教育・研究領域</b> | <p><b>1. 学部・研究科の教育の質向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 2029年度の第4期認証評価を見据え、学部および研究科に新たな点検項目を設けて教育・研究活動の質の向上に取り組み、教育マネジメント構築を強化する</li><li>(2) 2025年度からの新カリキュラムを、旧カリキュラムと共に適切に運営する。また、授業改善や満足度向上を目指して継続的にFD活動に取り組む</li><li>(3) 各授業、プロジェクト、進級・卒業制作等の学習成果を把握し、展覧会や発表会など、学生自身が自己成長を認識できる発信の機会を創出する</li></ul> <p><b>2. 通信教育課程の新設と運営</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 情報分野（工学系）の通信教育課程の2028年度開設に向けて、カリキュラムの構想・準備・設置申請を行い、通信教育学部を開設し、運営を開始する</li><li>(2) マンガ分野の通信教育の開設を検討し、産学連携と国際展開を重視したプログラムの構想と運営を行う</li></ul> <p><b>3. 多様な学生に向けた支援体制の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 多様な学生が自立して学べるための支援を強化し、奨学金制度、ピアサポートプログラム等を充実する</li><li>(2) 留学生の修学環境整備の支援を強化し、大学生生活満足度を向上させ、全学的に退学率を抑制する</li></ul> <p><b>4. 教育の質を高める社会連携の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 学習内容と連動して、社会課題解決型プロジェクトを産官学連携で拡充し、課題発見・解決能力の育成に直結させる</li><li>(2) 卒業生とのパートナーシップ制度を構築し、各業界で活躍する卒業生による実践的な講座や合同プロジェクト授業などを構築する</li><li>(3) 国際的視野を持った人材を育てるため、海外の協定校や研究機関との連携による教育プログラムを活性化させる</li></ul> <p><b>5. 入学制度の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 志願者数や歩留まり等の実績を分析し、受験動向や競合校に鑑み、入試制度を改善し、アドミッションポリシーに沿った多様な学生を受け入れる</li><li>(2) 高校との関係強化や特別入試制度の設置等により、協定校からの入学者を計画的に確保する</li><li>(3) 小・中・高校の現場と積極的に接続できる教育事業を開発し、大学認知度の向上を図り、将来の志願者を育成する</li></ul> <p><b>6. キャリア支援体制の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 学部の専門性と紐づいたキャリア形成プログラムを整備し、段階的・体系的な支援を行う</li><li>(2) 留学生、障害がある学生、起業を検討する学生等、多様なキャリアパスの実現を支援する</li><li>(3) 低学年時からのキャリア意識形成を目的とした支援プログラムを強化する</li></ul> <p><b>7. 研究・創作活動の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 教員の学内研究費の活用促進および外部資金獲得の推進による幅広い研究・創作活動を支援する</li><li>(2) 各研究センターの研究成果を社会・地域に還元するため、発表、普及活動、外部連携を推進する</li><li>(3) 大学院生の研究・制作活動を活性化するため、指導体制、研究費支援の強化、発表機会の拡充を行い、国内外への成果発信を促進する</li></ul> |
|----------------------|--|

|   |  |
|---|--|
| <p style="text-align: center;"><b>2</b></p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">管理運営領域</p> | <p><b>1. 新たな施設・設備計画の立案と遂行</b></p> <p>(1) 5号館建て替えおよび春秋館リノベーション、仮設校舎等の適切な運用を行う。また、キャンパス全体の老朽化した施設・設備を点検し、計画的に改修・入れ替えを行い、快適な学習環境を整備する</p> <p>(2) 学びの質を高めるための情報系インフラの整備を拡充し、キャンパス内のスマート化を推進する</p> <p>(3) 学生の安心安全で快適なキャンパスライフを支えるため、ラーニングコモンズ、食堂、休憩スペース等を計画的に改修・整備する</p> <p><b>2. ITやAIの活用による業務の効率化</b></p> <p>(1) 各部局のデジタルシステムを見直し、組織全体の観点から基幹業務を最適化する。また、データ集約、管理、活用を円滑に行い、業務効率化を促進する</p> <p>(2) AIやデジタル技術を活用して業務フローの工数を削減し、生産性を高める</p> <p>(3) 教育の質向上のためにLMSを見直し、授業改善を促進する</p> <p><b>3. 人材育成と人事マネジメントの整備</b></p> <p>(1) 教職員が創造性を高め成長する組織づくりのため、職務や役割に応じた体系的な研修を計画・実施する</p> <p>(2) 職員採用の方法と基準を整備し、人事マネジメントを行う。また、若年層の基本給の引き上げを検討・実施する</p> <p>(3) 教育活動を適切にサポートするため、全体として最適な組織体制への変更、雇用形態や職責の妥当性の点検を行い、よりよい教職協働を実現する</p> <p><b>4. 戦略的な広報活動の強化</b></p> <p>(1) 2028年度の大学設立60周年を見据え、大学ブランドイメージの向上に資する広報施策を立案・実施する</p> <p>(2) イメージ向上と発信力強化のため、Webサイトのリニューアルを行う。広告からの連動性・有効性を高める</p> <p>(3) 動画等での情報発信量を増やし、SNSの更新頻度を高めることで、学生募集の広報活動を強化し、認知拡大を図る</p> <p><b>5. 内部統制システムの実質化</b></p> <p>(1) 私立学校法や私立大学ガバナンスコードを踏まえ、適切なガバナンス体制を実質化する</p> <p>(2) 経営、リスク管理、コンプライアンス等のための仕組みを検証し、規程の体系性を見直しながら、内部統制システムを実質化する</p> |
| <p style="text-align: center;"><b>3</b></p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財務領域</p>   | <p><b>1. 持続的な収入の確保</b></p> <p>(1) 学部・研究科の収容定員充足を目指し、持続的に学納金収入を確保するため、適切な定員の設定と管理を行う。また、学費設定の見直しを検討する</p> <p>(2) 各種補助金、外部資金、寄付金等、学納金以外の収入を増加させる</p> <p>(3) 社会動向に鑑みて資金運用のあり方を見直し、計画的に収入の安定化を促進する</p> <p><b>2. 計画的な支出の管理</b></p> <p>(1) 各事業の進捗と予算執行状況を定期的に点検し、支出管理と事業計画の実効性を高める</p> <p>(2) 中期的な観点から人事計画を策定・実行し、適正な人件費の管理を行う</p> <p><b>3. 安定的な収入超過の維持</b></p> <p>(1) 財務の健全化をはかるため、収支差額における収入超過を安定的に維持できる予算を編成し、管理を行う</p>   |

18歳人口の減少、価値観の多様化、大学制度改革の進展などにより、大学の存在意義と経営基盤は厳しく問われています。京都精華大学は、本学の持つ可能性を最大限に発揮しながら、新しい大学のあり方を追求するとともに、教育の改善と、あらゆる学生が安心して学べる環境整備を推進します。

2026年度は、第一次中期計画の2年目として事業が稼働します。当年度の部門別事業計画では、次の重点項目を設定しています。

- (1) 将来構想の推進
- (2) 収容定員の充足
- (3) 教育活動の充実

以上に基づき、各事業の着実な推進と財政の健全化を両立させます。

## I. 2026 年度事業計画重点項目

### 1 将来構想の推進

2028 年度に開設を計画している情報系通信教育学部に関する、教育課程の具体化、教員の任用、制度の策定、教材準備、システム設計などの諸業務を確実に進め、設置認可申請を完了すると共に、開設後の運営に係る準備を進行します。また、2030 年度に開設を目指す通信制マンガ学科の開設では、産学連携と国際展開を重視したプログラムの構想を進めます。

今年度に着工する 5 号館の建て替えを計画に沿って適切な管理の下で遂行します。また、2028 年度以降の建物更新も視野に入れ、老朽化施設の中期的更新計画に着手します。

### 2 収容定員の充足

引き続き、入学定員充足率 100%を重要課題とします。入学定員確保に向けて、定員が未充足の学部・学科における教育内容の充実を図ります。また、特別協力校との連携強化など、広報活動を計画的に遂行します。加えて、公平性と客観性を備えた入試制度を運用します。

休退学率の抑制のために、新入生のケアを手厚くし、カリキュラムの改善・工夫を行うとともに、コミュニケーションの活性化を図るための支援体制も整備します。あわせて、休退学に関する精緻なデータ分析を活用し、対策を検討します。

### 3 教育活動の充実

教育のさらなる質向上に向けて、FD の推進、カリキュラム検証体制の整備、教育改善サイクルの着実な運用を継続します。第 4 期認証評価に向けて新アセスメントプランに基づく自己点検・評価を実施し、外部評価委員会や学生モニターによる客観的評価も取り入れます。

多様な学生への支援の一環として、学内ピアサポート体制を整備充実させます。外国人留学生に対しては、在留資格申請の効率化を図り、他大学調査や現状分析を通じて、受け入れ環境を整えます。障害のある学生も平等に修学機会を確保できるよう、個々のニーズに応じた環境の調整やリソースの充実を図ります。学生が心身ともに健康な学生生活を送ることができるよう関係教職員、障害学生支援室、保健室、学生相談室が連携します。

社会連携活動では、正課における課題解決型プログラムをはじめ、国内外の多様な地域での活動、地域連携、卒業生とのパートナーシップに基づくプロジェクトなど、幅広い取り組みを展開します。

## II. 具体的な事業計画

### II-1 法人

#### (1)経営・財務

- ・ 中期計画の進捗管理と着実な実行
- ・ 学部設置認可申請に係る学内手続および文部科学省への申請の進行
- ・ 入学実員配分の計画的履行による入学者数の増加と安定化
- ・ 私学法改正に対応したガバナンスの構築、内部統制システムの具体化
- ・ 諸規程の体系的な点検と整備
- ・ 中長期的な施設整備計画の実行とそれを見据えた財政計画の管理
- ・ 学外施設の管理状況の確認と改善
- ・ 創立 60 周年記念事業・記念募金の開始

#### (2)組織管理・運営

- ・ 教職員の雇用や働き方の適正化
- ・ 2028 年度以降の学部新設を見すえた教職員の採用、配置計画の推進
- ・ ジェンダーや世代、国籍等の多様性を促進する教員採用活動の促進
- ・ 導入済みツールの利用状況や効果測定をふまえた DX 推進
- ・ サイバーレジリエンスの観点に基づくセキュリティ対策
- ・ 法人事務システムの更新

### II-2 大学

#### (1)教学改革・教学運営体制整備

- ・ 2026 年度に開始する名称変更する人文学部・国際教養学科や新設するキャラクターデザイン学科の適切な運営
- ・ 第 4 期認証評価の受審を見据えた、教育の質保証システムの継続的な改善
- ・ 教学データの分析結果を活用した教育体制の改善
- ・ アセスメントプランに基づく教育成果の検証

#### (2)教育実施

- ・ 学部・学科再編に沿った新たなカリキュラムの実行と点検
- ・ 旧カリキュラム生に対する適切な履修サポート
- ・ 全学教育機構による共通教育科目の運営と自己点検・自己評価
- ・ 第三者評価を用いた海外プログラムの質改善

#### (3)研究推進

- ・ 国際マンガ研究センター、アフリカ・アジア現代文化研究センター、伝統産業イノベーションセンターの研究成果の発信
- ・ 通信制マンガ教育研究センターによる教材やプログラムの開発

- ・外部研究費の獲得と執行支援
- ・研究倫理教育と遵守体制の整備と維持
- ・大学院生の研究・制作活動に対する支援

#### **(4)社会(地域)貢献・連携**

- ・教育の質を高める社会連携事業の推進
- ・京都国際マンガミュージアム創立 20 周年事業の展開
- ・学外施設 kara-S の運営と改善

#### **(5)学生生活支援**

- ・ピアサポート体制の充実
- ・学生サポーターによる障害学生支援
- ・新入生の学修・学校生活への円滑な移行と大学への定着促進
- ・学生の満足度を向上させる施設・設備の充実化
- ・休退学事由の客観的なデータ把握・調査・分析による休退学者対策
- ・学生の心身の健康をサポートする学生相談室・保健管理体制の整備
- ・留学生の在留資格申請の効率化
- ・学生相談室と学内関係部局や学外関連機関との連携による障害学生支援

#### **(6)進路就職支援**

- ・留学生に特化した就職支援
- ・就職困難な学生や企業就職以外の進路希望者を含めた多様な学生の就職支援
- ・低学年向けキャリア教育の推進

#### **(7)学生募集・高大接続**

- ・公平性と客観性を備えた入試制度の設計・運用による募集力強化
- ・定員未充足傾向にある学部・学科に関する広報の重点化
- ・2028 年度開設の情報系通信教育学部に関する広報の開始
- ・教育研究活動、施設・設備、キャンパス風景など、大学のコンテンツの魅力を伝える情報発信

#### **(8)教育施設・設備の整備**

- ・体育館への空調設置、クラブボックスやトイレ、学生食堂の快適性向上など、学生の満足度向上に資する施設の改修
- ・情報館集密書架更新、博物館資料保存環境の改善、AV 機器の更新など、教育環境設備の改修更新
- ・老朽化空調機器更新および空調機器の新設

以上

### III. 予算計画

2026年度の予算編成は、事業活動収入を77億6,349万円、事業活動支出を76億6,272万円とし編成を行いました。2026年度は、2025年度に策定した「VISION 2034 SEIKA」のビジョン実現に向けて定めた第一次中期計画（2025-2029）の2年目にあたります。新たに構想した事業を一層推進するための予算を重点的に配分しています。

具体的には、通信教育課程の設置に関して、2028年度に開設を予定している情報分野（工学系）に向けた予算および2030年度に開設を予定している通信制マンガ学科の諸準備にかかる予算を計上しています。また、2028年竣工予定の（新）5号館建設に関連する予算も計上しています。

さらに、近年の温暖化に伴う熱中症対策として、体育館やクラブボックス棟（遠友館）に空調システムを設置するための予算や学生食堂の改修計画予算など、学生生活の支援に資する予算の計上も行いました。

また、経常的な教育研究活動や法人運営にかかる予算に加え、2026年度の重点課題項目に対応する事業として各部局から提案のあったものを特別事業と位置づけ、経常予算とは別の枠組みの中で臨時的に予算を配分しました（特別事業計画予算）。

予算編成における各項目の要点は、次のとおりです。

#### 1 事業活動収支予算

##### (1) 教育活動収支

2026年度は、前述の新たに構想する事業を推進するための準備に要する費用を計上したこと等により、5,228万円の支出超過を見込みます。

##### 事業活動収入の部

###### ① 学生生徒等納付金

2026年度入学者数を前年度より微増と見込み、学生生徒等納付金全体では58億3,439万円を計上します。

###### ② 経常費等補助金

私立大学等経常費補助金や高等教育の修学支援制度減免費交付金に加え、採択された「大学・高専機能強化支援事業」「文化芸術活動基盤強化基金（クリエイター等支援事業）」による補助金も含めた結果、全体で1億1,466万円増の11億5,777万円を見込みます。

###### ③ 付随事業収入

付随事業収入の多くは京都国際マンガミュージアムの入館料収入や売店販売収入等が占めています。前年度並みの予算を計上します。

###### ④ 雑収入

私立大学退職金財団交付金やその他の雑収入および施設設備利用料の積み上げにより、9,014万円を計上します。

## 事業活動支出の部

### ① 人件費

前年度から始まった新カリキュラムの進行にともなうコマ数の増加に対応する教員の確保、および量的・質的両面で増大する法人・大学運営業務に対応するための職員数の増員等により、人件費全体としては前年度予算から 4,480 万円増額の 36 億 6,499 万円を見込みます。

### ② 教育研究経費

経常的な運営経費に加え、特別事業計画として各学部・学科や教学関連の事務局組織に特別な予算措置を行うこと等により、30 億 716 万円を計上します。

### ③ 管理経費

管理経費全体では前年度予算から 1 億 9,183 万円増額の 9 億 5,207 万円を計上します。これは、情報系通信教育学部の設置準備業務や前述のクリエイター等支援事業関連業務といった、これまでになかった事業での支出も加味したものとなっています。

## (2) 教育活動外収支

全体の収支は前年度予算比で 1,169 万円の増額となり、9,068 万円の収入超過となります。

保有債券の満期償還後に再投資する際、近時の金利上昇局面を受けてより良い条件の金融商品を選択することで受取利息・配当金の額が増加することを見込みます。

## (3) 特別収支

全体の収支は前年度予算比で 4,480 万円の減額となるものの、7,237 万円と依然大幅な収入超過となります。

収入面では、前年度に引き続き「大学・高専機能強化支援事業」にかかる補助金として施設設備整備関連での受給を予定しています。

支出面では、取得価額が額面を上回った債券が満期を迎えることによる処分差額の計上を予定しているため、増額としています。

## (4) 予備費

予期しない支出の必要が生じた場合に備え、1,000 万円を予備費として計上します。

## (5) 基本金組入額

前年度予算から 4,142 万円の減額となるものの、施設関係を中心に 17 億 1,388 万円と高水準な組入れとなります。内訳は次のとおりです。

### ① 施設関係支出

施設関係支出全体では 21 億 6,719 万円の予算を計上しますが、多くは（新）5号館の設計や建築工事に要する費用となります。

このほか、体育館やクラブボックス（遠友館）への空調機器設置工事を実施し、その他の施設についても老朽化した空調機器の取替更新工事をすすめます。さらにエレベーターの更新工事も順次行うなど、より安全・快適なキャンパスを目指して積極的に費用を計上しています。

### ② 設備関係支出

設備関係支出全体では前年度と同規模の 2 億 7,104 万円の予算を計上します。

③ 第2号基本金組入額

第2号基本金は、組入計画にしたがい5億円を組み入れます。

④ 第4号基本金組入額

第4号基本金は、2025年度第二次補正予算に基づいて算定した結果によると、組入の必要は生じない見込みです。

⑤ その他

固定資産の除却や現物寄付等にかかる金額として、△2,500万円を計上します。

以上の結果、基本金組入前の当年度収支差額は1億77万円の収入超過となりますが、基本金組入後の当年度収支差額は16億1,310万円の支出超過となります。2025年度予算を前提とした翌年度繰越収支差額は△85億9,422万円です。

## 2 資金収支予算

資金収支予算案は別紙のとおりです。支払資金は2026年度1年間で3億6,477万円減少し、年度末支払資金は43億1,029万円となります。

## 3 その他

特別事業計画予算、施設設備関係支出予算、経常費予算における予算単位区分ごとの予算についての内訳については別紙を参照ください。